

○ 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 経営第 8870 号農林水産省経営局長通知）

一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
目次	目次
第 1 趣旨	第 1 趣旨
第 2 近代化資金の貸付条件について	第 2 近代化資金の貸付条件について
1 貸付対象者	1 貸付対象者
2 融資機関	2 融資機関
3 資金使途	3 資金使途
4 貸付限度額	4 貸付限度額
5 償還期限及び据置期間	5 償還期限及び据置期間
6 貸付利率	6 貸付利率
7 融資率	7 融資率
第 3 利子補給及び利子助成の措置等について	第 3 利子補給の措置等について
1 <u>利子補給の措置</u>	1 <u>利子補給契約の締結</u>
2 <u>利子助成の措置</u>	2 <u>利子補給率</u>
3 国の行う利子補給	3 国の行う利子補給
4 その他	4 その他
第 4 留意事項	第 4 留意事項
1 借入手続について	1 借入手続について
2 貸付けに関する手続のタイミング	2 貸付けに関する手続のタイミング
3 補助金との関係	3 補助金との関係

- 4 納付金
- 5 クイック融資
- 6 地方税法の特例
- 7 印紙税法の特例

## 第5 モニタリングの実施について

### 附 則

- 別紙1 ○○県（都道府）農業近代化資金利子補給規程例
- 別紙2 利子補給契約書例
- 別紙3 農業近代化資金利子補給承認申請書様式例
- 別紙4 ○○県（都道府）農業近代化資金利子助成金交付規程例  
(参考) (略)

### 第1 趣旨

本ガイドラインは、都道府県が利子補給措置及び利子助成措置（以下「利子補給措置等」という。）を講ずる農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する農業近代化資金（以下「近代化資金」という。）について、都道府県の責任において、かつ自主的な判断の下での近代化資金制度の適正かつ円滑な運営を図るために、また、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営への施策の集中を図る観点から、国が貸付条件等制度の運営に関する基準を明らかにするものである。

- 4 納付金
- 5 クイック融資
- 6 地方税法の特例
- 7 印紙税法の特例

## 第5 モニタリングの実施について

### 附 則

- 別紙1 ○○県（都道府）農業近代化資金利子補給規程例
- 別紙2 利子補給契約書例
- 別紙3 農業近代化資金利子補給承認申請書様式例  
(新設)  
(参考) (略)

### 第1 趣旨

本ガイドラインは、都道府県が利子補給措置を講ずる農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する農業近代化資金（以下「近代化資金」という。）について、都道府県の責任において、かつ自主的な判断の下での近代化資金制度の適正かつ円滑な運営を図るために、また、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営への施策の集中を図る観点から、国が貸付条件等制度の運営に関する基準を明らかにするものである。

国は、都道府県が本ガイドラインを活かした運営を行うこ

国は、都道府県が本ガイドラインを活かした運営を行うことを通じて、地域農業の担い手となる農業者の経営改善を図り、ひいては食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）の目指す効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目的とするものである。

## 第2 近代化資金の貸付条件について

地域農業の担い手となる農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善が着実に行われることを目指して、近代化資金の貸付条件は以下を基準とする。

### 1 貸付対象者

近代化資金の貸付対象者は、担い手への集中化・重点化を図り、地域農業の担い手を育成する観点から、次に掲げる者（以下「農業者等」という。）とする。

- (1) 農業（畜産業及び養蚕業を含む。以下同じ。）を営む者であって次に掲げる者

ア・イ （略）

ウ 農業経営基盤強化促進法第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び

とを通じて、地域農業の担い手となる農業者の経営改善を図り、ひいては食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）の目指す効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目的とするものである。

## 第2 近代化資金の貸付条件について

地域農業の担い手となる農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善が着実に行われることを目指して、近代化資金の貸付条件は以下を基準とする。

### 1 貸付対象者

近代化資金の貸付対象者は、担い手への集中化・重点化を図り、地域農業の担い手を育成する観点から、次に掲げる者（以下「農業者等」という。）とする。

- (1) 農業（畜産業及び養蚕業を含む。以下同じ。）を営む者であって次に掲げる者

ア・イ （略）

ウ 農業経営基盤強化促進法第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に定める基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市

市町村が認める者をいう。以下「目標地図に位置付けられた者」という。)

エ〜ク (略)

(2)〜(4) (略)

2 (略)

### 3 資金使途

近代化資金の使途は、農業経営の近代化を図るのに必要な次の資金とする。

(1) 1の(1)に掲げる者に対する貸付け

ア〜エ (略)

オ 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する次の資金((ウ)から(オ)まで及び(キ)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等及び集落営農組織等に限り、(カ)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等、農業サービス事業体及び集落営

町村が認める者。以下「目標地図に位置付けられた者」という。) 及び地域における継続的な農地利用を図る者であって、生産の効率化等に取り組むものとして市町村が認める者(10年後の農業経営の継続意向(経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等)及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話合い等への参加の意思が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出し、かつ、生産の効率化等に取り組む旨の証明を受けたものに限る。以下「継続的農地利用者」という。)

エ〜ク (略)

(2)〜(4) (略)

2 (略)

### 3 資金使途

近代化資金の使途は、農業経営の近代化を図るのに必要な次の資金とする。

(1) 1の(1)に掲げる者に対する貸付け

ア〜エ (略)

オ 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する次の資金((ウ)から(オ)まで及び(キ)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等及び集落営農組織等に限り、(カ)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等、農業サービス事業体及び集落営

農組織等に限り、(ク)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等、目標地図に位置付けられた者、農業サービス事業体、農業参入法人及び集落営農組織等に限る。以下「長期運転資金」という。)

(ア)～(ク) (略)

カ (略)

(2) (略)

4 (略)

#### 5 償還期限及び据置期間

近代化資金の償還期限(据置期間を含む。以下同じ。)及び据置期間は、下表に示す年数の範囲内で、借入希望者の経営状況、融資対象施設の性質、規模、耐用年数等を総合的に勘案し、適正な期間を設定するものとする。

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第111条の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第132号)第3条第1項に規定する者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、下表の償還期限及び据置期間について、それぞれ3年間延長するものとする。

(ただし、令和8年3月31日までの間に貸し付けられるものに限る。)

農組織等に限り、(ク)に掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等、目標地図に位置付けられた者及び継続的農地利用者、農業サービス事業体、農業参入法人並びに集落営農組織等に限る。以下「長期運転資金」という。)

(ア)～(ク) (略)

カ (略)

(2) (略)

4 (略)

#### 5 償還期限及び据置期間

近代化資金の償還期限(据置期間を含む。以下同じ。)及び据置期間は、下表に示す年数の範囲内で、借入希望者の経営状況、融資対象施設の性質、規模、耐用年数等を総合的に勘案し、適正な期間を設定するものとする。

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第111条の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第132号)第3条第1項に規定する者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、下表の償還期限及び据置期間について、それぞれ3年間延長するものとする。

(ただし、令和7年3月31日までの間に貸し付けられるものに限る。)

(略)

6 (略)

7 融資率

- (1) 近代化資金の融資率は、資金の適正かつ効率的な運用を図る見地から都道府県知事が特に必要と認めた場合のほかは、当該資金に係る施設の改良、造成、復旧又は取得等に要する経費の額の100分の80以内とする。

なお、事業実施の結果、その事業費の額が利子補給承認申請書又は利子助成金の交付に係る申請書の添付書類である借入申込書の写しに記載された金額を下回り、融資率が100分の80を超えることとなる場合において、必要止むを得ないと認められるときは100分の90以内とする。

(2)・(3) (略)

### 第3 利子補給及び利子助成の措置等について

#### 1 利子補給の措置

##### (1) 利子補給契約の締結

利子補給を行う場合における融資機関との利子補給契約の締結に当たっては、以下に留意するものとする。

なお、参考までに、利子補給規程例、利子補給契約書例及び利子補給承認申請書様式を別紙1から別紙3までに掲げる。

ア 近代化資金に係る利子補給事業を行おうとする場合には、あらかじめ利子補給規程を定める。

(略)

6 (略)

7 融資率

- (1) 近代化資金の融資率は、資金の適正かつ効率的な運用を図る見地から都道府県知事が特に必要と認めた場合のほかは、当該資金に係る施設の改良、造成、復旧又は取得等に要する経費の額の100分の80以内とする。

なお、事業実施の結果、その事業費の額が利子補給承認申請書の添付書類に記載された金額を下回り、融資率が100分の80を超えることとなる場合において、必要止むを得ないと認められるときは100分の90以内とする。

(2)・(3) (略)

### 第3 利子補給の措置等について

(新設)

#### 1 利子補給契約の締結

融資機関との利子補給契約の締結に当たっては、以下に留意するものとする。

なお、参考までに、利子補給規程例、利子補給契約書例及び利子補給承認申請書様式を別紙1から別紙3までに掲げる。

(1) 近代化資金に係る利子補給事業を行おうとする場合には、あらかじめ利子補給規程を定める。

イ 都道府県が当該規程に基づき融資機関との契約を締結するときは、都道府県及び融資機関の立場を相互に尊重し、かつ、それぞれの実情に応じた内容の契約を締結する。

## (2) 利子補給率

ア 近代化資金を貸し付けた融資機関に対して行う利子補給の率は、金融市場における金利動向に応じて想定される融資機関の農業向け一般貸出金利（以下「基準金利」という。）と第2の6の貸付利率との差であり、基準金利については、農業協同組合等融資機関が近代化資金を円滑に融通し得るよう、農業協同組合等融資機関の調達コストや一般の金利動向を勘案して設定する必要がある。

イ 融資機関に対する利子補給率については、近代化資金が農業者に円滑に融通されるよう、ウにより国が連絡する基準金利を参考として適正な水準を設定する必要がある。

ウ 基準金利については、従来どおり農林水産省が毎月、第2の6の貸付利率の見直しに合わせて見直し、都道府県に対して連絡する。

## 2 利子助成の措置

(1) 利子助成を行う場合における利子助成事業の対象とする資金の認定及び利子助成事業の実施に当たっては、以下に留意するものとする。

ア 近代化資金に係る利子助成事業を行おうとする場合には、あらかじめ利子助成金交付規程を定める。

(2) 都道府県が当該規程に基づき融資機関との契約を締結するときは、都道府県及び融資機関の立場を相互に尊重し、かつ、それぞれの実情に応じた内容の契約を締結する。

## 2 利子補給率

(1) 近代化資金を貸し付けた融資機関に対して行う利子補給の率は、金融市場における金利動向に応じて想定される融資機関の農業向け一般貸出金利（以下「基準金利」という。）と第2の6の貸付利率との差であり、基準金利については、農業協同組合等融資機関が近代化資金を円滑に融通し得るよう、農業協同組合等融資機関の調達コストや一般の金利動向を勘案して設定する必要がある。

(2) 融資機関に対する利子補給率については、近代化資金が農業者に円滑に融通されるよう、(3)により国が連絡する基準金利を参考として適正な水準を設定する必要がある。

(3) 基準金利については、従来どおり農林水産省が毎月、第2の6の貸付利率の見直しに合わせて見直し、都道府県に対して連絡する。

(新設)

なお、参考までに、利子助成金交付規程例を別紙４に掲げる。

イ 都道府県知事は当該規程に基づき資金の認定を行うものとする。

ウ イの認定の対象とする資金は、第２で定める近代化資金の貸付条件（第２の１の(1)のアに掲げる者に対する貸付け（第２の３の(1)のカの(ア)及び(イ)に掲げる資金の貸付けを除く。以下同じ。))に適合するものとする。

(2) 利子助成率

交付対象者に対して行う利子助成の率（以下「利子助成率」という。）は、第３の１の(2)の利子補給率と同率とする。

この場合において、農業者等負担利率（利子助成の場合における貸付利率から利子助成率を控除した利率をいう。以下同じ。）は、利子補給の場合における貸付利率と同率となる。

3 国の行う利子補給

法第３条の規定に基づき、国の利子補給を受けて農林中央金庫が行う近代化資金の貸付けは、原則として、借入者の業務区域が２県以上にまたがる農業を営む法人や全国段階の農業協同組合連合会の施設等、農業協同組合や信用農業協同組合連合会の貸付けにより難い分野について、農林中央金庫がその貸付けを担当し、その資金需要に応じ、近代化資金の円滑な融通を図るためのものである。

したがって、都道府県内を業務区域とする農業者等に対し

3 国の行う利子補給

法第３条の規定に基づき、国の利子補給を受けて農林中央金庫が行う近代化資金の貸付けは、原則として、借入者の業務区域が２県以上にまたがる農業を営む法人や全国段階の農業協同組合連合会の施設等、農業協同組合や信用農業協同組合連合会の貸付けにより難い分野について、農林中央金庫がその貸付けを担当し、その資金需要に応じ、近代化資金の円滑な融通を図るためのものである。

したがって、都道府県内を業務区域とする農業者等に対し



ては、各都道府県が利子補給措置等を講じ、その資金需要に的確に応じることとする。

#### 4 その他

第2の6に規定する都道府県の利子補給に係る貸付利率又は2の(2)に規定する農業者等負担利率を0%等まで引き下げるのに必要な額（ただし、都道府県の利子補給に係る貸付利率又は農業者等負担利率を2.0%引き下げるのに必要な額を限度とする。）を農業者等に対して行う助成については、担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱（平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知）、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知）、東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知）及び認定農業者等に対する経営支援緊急対策利子助成金交付事業実施要綱（平成20年10月16日付け20経営第4079号農林水産事務次官依命通知）に定めるところによる。

#### 第4 留意事項

##### 1～4 （略）

##### 5 クイック融資

都道府県においては、クイック融資（担い手が営農に伴い必要とする小口資金について、企業経営診断手法（スコアリング手法）を活用して無担保・無保証人での融資の可否を判

ては、各都道府県が利子補給措置を講じ、その資金需要に的確に応じることとする。

#### 4 その他

第2の6に規定する貸付利率を0%等まで引き下げるのに必要な額（ただし、貸付利率を2.0%引き下げるのに必要な額を限度とする。）を農業者等に対して行う助成については、担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱（平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知）、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知<sub>2</sub>）、東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知）及び認定農業者等に対する経営支援緊急対策利子助成金交付事業実施要綱（平成20年10月16日付け20経営第4079号農林水産事務次官依命通知）に定めるところによる。

#### 第4 留意事項

##### 1～4 （略）

##### 5 クイック融資

都道府県においては、クイック融資（担い手が営農に伴い必要とする小口資金について、企業経営診断手法（スコアリング手法）を活用して無担保・無保証人での融資の可否を判

断する仕組みをいう。以下同じ。)の際の利子補給の承認事務が適切に実施されるために、農業経営改善関係資金基本要綱第5の2の(4)及び(5)に規定する経営改善資金計画(以下「資金計画」という。)の認定に関して、次に掲げる措置が講じられるよう、別途定めておくことが望ましい。

- (1) (略)
- (2) 都道府県の利子補給が承認されない場合には、第2の6の都道府県の利子補給に係る貸付利率が変更されることがあることについて、受任融資機関等から、クイック融資による借入れを希望する者に対し、説明が行われること。
- (3) (略)

## 6 地方税法の特例

農業協同組合等が、法第2条第3項に規定する近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する施設、家屋、機械等を取得した場合には、以下のとおり、地方税法の特例が適用される。

- (1) (略)
- (2) 固定資産税

農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業協同組合法第72条の10第1項第1号に規定する事業を行う農事組合法人に限る。(以下「農業協同組合等」という。))が近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する機械及び装置(1台又は1基の取得価額(総務省令で定めるところにより計算した取得価額をいう。以下同じ。))が330万円以上のものに限り、農村環境整備施設に係るもの

断する仕組みをいう。以下同じ。)の際の利子補給の承認事務が適切に実施されるために、農業経営改善関係資金基本要綱第5の2の(4)及び(5)に規定する経営改善資金計画(以下「資金計画」という。)の認定に関して、次に掲げる措置が講じられるよう、別途定めておくことが望ましい。

- (1) (略)
- (2) 都道府県の利子補給が承認されない場合には、第2の6の貸付利率が変更されることがあることについて、受任融資機関等から、クイック融資による借入れを希望する者に対し、説明が行われること。
- (3) (略)

## 6 地方税法の特例

農業協同組合等が、法第2条第3項に規定する近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する施設、家屋、機械等を取得した場合には、以下のとおり、地方税法の特例が適用される。

- (1) (略)
- (2) 固定資産税

農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業協同組合法第72条の10第1項第1号に規定する事業を行う農事組合法人に限る。(以下「農業協同組合等」という。))が近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する機械及び装置(1台又は1基の取得価額(総務省令で定めるところにより計算した取得価額をいう。以下同じ。))が330万円以上のものに限り、農村環境整備施設に係るもの

であって総務省令で定めるものを除く。以下同じ。)を取得した場合の当該機械及び装置に対して課する固定資産税の課税標準は当該機械及び装置に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年度間に限り当該機械及び装置の価格の2分の1の額とすることとされている。(地方税法附則第15条第34項及び地方税法施行令附則第11条第38項から第40項まで)

ただし、平成16年4月1日以後に取得された当該機械及び装置に対して課する平成17年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成16年3月31日以前に取得された当該機械及び装置に対して課する固定資産税については、その取得価額が290万円以上(平成14年3月31日以前に取得されたものにあつては260万円以上)のものに対し上記の課税標準の特例措置を適用することとされている。(地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成16年政令第108号)附則第4条第4項)

(3) (略)

## 7 東日本大震災の被災者等に係る印紙税法の特例 (削る。)

第2の2に規定する融資機関が東日本大震災により被害を受けた者に対して行う近代化資金の貸付け(当該融資機関が行う他の近代化資金の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う近代化資金の貸付けに限る。)に係る印紙税法(昭和42年法律第23号)別表第1第1号の課税物件の物件名の欄

であって総務省令で定めるものを除く。以下同じ。)を取得した場合の当該機械及び装置に対して課する固定資産税の課税標準は当該機械及び装置に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年度間に限り当該機械及び装置の価格の2分の1の額とすることとされている。(地方税法附則第15条第36項及び地方税法施行令附則第11条第39項から第41項まで)

ただし、平成16年4月1日以後に取得された当該機械及び装置に対して課する平成17年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成16年3月31日以前に取得された当該機械及び装置に対して課する固定資産税については、その取得価額が290万円以上(平成14年3月31日以前に取得されたものにあつては260万円以上)のものに対し上記の課税標準の特例措置を適用することとされている。(地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成16年政令第108号)附則第4条第4項)

(3) (略)

## 7 印紙税法の特例

### (1) 東日本大震災の被災者等に係るもの

第2の2に規定する融資機関が東日本大震災により被害を受けた者に対して行う近代化資金の貸付け(当該融資機関が行う他の近代化資金の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う近代化資金の貸付けに限る。)に係る印紙税法(昭和42年法律第23号)別表第1第1号の課税物件

3に掲げる消費貸借に関する契約書のうち、平成23年3月11日から令和8年3月31日までの間に作成されるものについては、印紙税を課さないこととされている。（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第47条及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号）第37条第1項第6号及び第2項第7号）

（削る。）

## 第5 モニタリングの実施について

- 1 農林水産省は、税源移譲後における都道府県の近代化資金に係る利子補給事業及び利子助成事業の実施状況、予算措置

の物件名の欄3に掲げる消費貸借に関する契約書のうち、平成23年3月11日から令和8年3月31日までの間に作成されるものについては、印紙税を課さないこととされている。（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第47条及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号）第37条第1項第6号及び第2項第7号）

### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響に係るもの

第2の2に規定する融資機関が新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた者に対して行う近代化資金の貸付け（当該融資機関が行う他の近代化資金の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う近代化資金の貸付けに限る。）に係る印紙税法（昭和42年法律第23号）別表第1第1号の課税物件の物件名の欄3に掲げる消費貸借に関する契約書のうち、令和7年3月31日までに作成されるものについては、印紙税を課さないこととされている。（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第11条、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（令和2年政令第160号）第8条）

## 第5 モニタリングの実施について

- 1 農林水産省は、税源移譲後における都道府県の近代化資金に係る利子補給事業の実施状況、予算措置状況、貸付実績等

状況、貸付実績等を把握するため、都道府県に対して定期的に報告を求めるものとする。

2 農林水産省は、近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、都道府県の利子補給及び利子助成の実施状況に関する意見等を求めるものとする。

3・4 (略)

別紙1～3 (略)

#### 別紙4

#### 〇〇県（都道府）農業近代化資金利子助成金交付規程例

#### 第1章 総則

#### （目的）

第1条 この交付規程は、県（都道府）が行う農業近代化資金利子助成金の交付事業（以下「利子助成金交付事業」という。）についての基本的事項を定め、もってその適正な運営に資することを目的とする。

#### （利子助成）

第2条 県（都道府）は、農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する農業近代化資金（以下「近代化資金」という。）を貸し付ける法第2条第2項各号に掲げる融資機関（以下「融資機関」という。）に対し、この交付規程の定めるところにより近代化資金に係る利子

を把握するため、都道府県に対して定期的に報告を求めるものとする。

2 農林水産省は、近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、都道府県の利子補給の実施状況に関する意見等を求めるものとする。

3・4 (略)

別紙1～3 (略)

(新設)

助成金を交付する。

(業務運営の方針)

第3条 県（都道府）は、前条の業務を行うに当たっては、業務の政策的重要性にかんがみ、関係諸機関との連携の下に、効果的に運営するものとする。

## 第2章 資金の認定

(認定の実施)

第4条 近代化資金を融通しようとする融資機関は、自らが貸し付ける資金ごとに、当該資金が利子助成事業の対象となるものであることについて、あらかじめ知事の認定を受けるものとする。

2 前項の認定を受けようとする融資機関は、認定を受けようとする資金ごとに次に掲げる事項を記載した資金認定申請書を知事に提出するものとする。

一 融資機関の名称及び住所並びに代表者の氏名

二 資金の貸付けの対象及び使途

三 資金の一農業者等に係る貸付金の合計額

四 資金の償還期限及び据置期間

五 資金の利率

六 その他知事が必要とする事項

3 知事は、前項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る資金が、〇〇県（都道府）農業近代化資金要綱に規定する貸付条件に適合すると認めるときは、第1項の認定をするも

のとする。

(変更の認定等)

第5条 融資機関は、前条第1項の認定を受けた資金について、同条第2項各号に掲げる事項の変更（同項第1号の記載事項等、記載されている資金内容の実質的な変更を伴わない軽微な変更を除く。）をしようとするときは、資金認定変更申請書を知事に提出し、認定を受けなければならない。

2 知事は、前項の資金認定変更申請があった場合は、その内容を審査し、法第2条第3項に規定する全ての貸付条件に適合すると認めるときは、変更の認定をするものとする。

(認定の取消し)

第6条 知事は、資金の認定を受けた融資機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 不正な手段により第4条第1項の認定又は前条第1項の変更の認定を受けたとき。

二 前条第1項の認定に係る資金が第4条第3項に規定する貸付条件に相当しなくなったと認めるとき。

### 第3章 利子助成金交付事業

(利子助成金の交付対象となる資金及び利子助成率)

第7条 第2条の利子助成の対象となる近代化資金の種類及び利子助成率は、次のとおりとする。

<u>近代化資金の種類</u>	<u>利子助成率</u>
	<u>法第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合</u>
<u>1 畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、加工又は流通に必要な施設の改良、造成、復旧又は取得に要する資金（4に掲げるものを除く）</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>
<u>2 果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>
<u>3 乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>
<u>4 農林水産大臣の定める規模を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧に要する資金</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>
<u>5 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金で農林水産大臣が指定するもの</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>
<u>6 前各号に掲げるもののほか、農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金</u>	<u>年〇分〇厘〇毛</u>



(利子助成金交付事業の実施)

第8条 県（都道府）は、毎年度予算の範囲内で、第2条に規定する利子助成金の交付を行うものとする。

(利子助成金の交付申請及び交付決定)

第9条 第2条に定める利子助成金の交付を希望する者（以下「交付希望者」という。）は、融資機関に資金の借入申込みを行うに際し、利子助成金交付手続等に関する委任状を併せて提出するものとする。

2 融資機関は、前項の資金の貸付決定後速やかに、前項の委任状に基づき交付希望者に代わって、利子助成金交付代理申請書及び貸付けの決定の内容を記載した書類（融資機関が交付希望者について、適用要件に該当していることを確認した書類を含む。）に委任状を添えて、県（都道府）に提出するものとする。

3 県（都道府）は、利子助成金交付の適否を審査し、利子助成金を交付すべきものと認めたときは、利子助成金の交付を決定し、利子助成金交付決定通知書により交付希望者に通知するとともに、利子助成金交付決定通知によりその内容を融資機関に通知するものとする。

(管理台帳の設置)

第10条 県（都道府）は、利子助成金交付事務を管理するため、前条第3項で利子助成金の交付を決定した交付希望者（以下「交付対象者」という。）ごとに所要事項を、利子助成金交付対象者管理台帳（以下「管理台帳」という。）に登録するものとする。

る。

(利子助成金の交付)

第11条 融資機関は、貸付実行後速やかに、貸付実行報告書を県（都道府）に提出するものとする。

2 県（都道府）は、前項の提出書類により管理台帳へ利子助成対象資金の実行の登録を行うものとする。

3 融資機関は、一定期間ごとに、約定期日ごとの利子助成金の支払請求額をとりまとめた上、利子助成金支払請求書を県（都道府）に提出するものとする。

4 県（都道府）は、前項の支払請求があったときは、管理台帳により、請求のあった利子助成金額について突合・確認を行った上、当該利子助成金を融資機関に交付するものとする。交付される利子助成金は、融資機関が代理受領をして利子に充当するものとする。

(利子助成金の交付停止)

第12条 県（都道府）は、以下の各号の事実が生じたときは、その事実が判明した日以降の利子助成金の支払いの一部又は全部を停止するものとする。

一 交付対象者が利子助成金の交付申請に際して虚偽その他不実の記載を行ったとき

二 融資機関が交付対象者に対して繰上償還の請求を行ったとき

三 交付対象者が融資機関に対し利息の支払いの期限到来後1年を経過して、なお、利息の支払いをしなかったとき

四 利子助成金の返還請求を受けた交付対象者が、県（都道府）の返還請求日から6ヵ月を経過して、なお、返還すべき金額の全部又は一部を返還しなかったとき

（利子助成金の返還）

第13条 県（都道府）は、既に支払いを行っている利子助成金について、以下の各号の事実が生じたときは、その事実が生じた日に遡り、直ちに当該交付対象者に不当に支払われた利子助成金相当額の返還を請求するものとする。

一 交付対象者が利子助成金の交付申請に際して虚偽その他不実の記載を行ったとき

二 交付対象者が融資機関から借り入れた資金をその目的外に使用したとき

三 交付対象者が融資機関から借り入れた資金についてその借入限度を超過したとき

2 利子助成金の返還請求を受けた交付対象者は、第1項の返還すべき利子助成金額に、交付を受けた日から返還の日までの日数に応じ、当該利子助成金額につき年〇パーセントの割合で計算した加算金を付して、速やかに、県（都道府）に返還しなければならない。

3 県（都道府）は、前項の場合において、当該交付対象者の申請書の不実記載等が軽微であって重大な過失でないと認められるときは、加算金を免除することができるものとする。

（利子助成条件の変更等）

第14条 融資機関は、貸付金について償還期限、据置期限、払込

日、償還方法等の貸付条件の変更を行う場合は、一定期間ごとに、利子助成条件変更代理申請書を県（都道府）に提出するものとする。

2 県（都道府）は、前項の条件変更代理申請があった場合は、その内容を審査し、その結果を利子助成条件変更通知書により交付対象者に、利子助成条件変更承認通知により融資機関にそれぞれ通知するものとする。

3 融資機関は、交付対象者から任意の繰上償還があった場合は、一定期間ごとに、繰上償還報告書を取りまとめの上、県（都道府）に提出するものとする。

4 融資機関は、交付対象者の住所・名称に変更があった場合は、一定期間ごとに、県（都道府）に対し住所・名称変更報告書を提出するものとする。

5 県（都道府）は、第2項から第4項までの各項による利子助成条件の変更を行った場合は、管理台帳を更正するものとする。

（調査等）

第15条 県（都道府）は、必要があると認めた場合は、利子助成金交付事業の実施に関し、交付対象者に対し必要な報告を求め、また、帳簿・書類等の閲覧、その他の物件の調査等を行うものとする。

2 県（都道府）は、必要があると認めた場合は、利子助成金の交付対象となった資金について、融資機関に対し予め同意を得た上、その有する書類等の閲覧、貸付けの経緯の聴取等を行うものとする。

#### 第4章 その他

(その他)

第16条 この交付規程に定めるもののほか、利子助成金交付事業に必要な事項については、その都度、県（都道府）が定めるものとする。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この通知の改正前の利子補給の承認に係る農業近代化資金については、なお従前の例による。